

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究の推進事業		担当部局庁	研究振興局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～平成23年度		担当課室	振興企画課学術企画室	学術企画室長 伊藤 史恵		
会計区分	一般会計		施策名	IX-1 学術研究の振興			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	『人文学及び社会科学の振興について(報告)「対話」と「実証」を通じた文明基盤形成への道-』(平成21年1月学術分科会)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人文・社会科学は、社会がこれまで問題として認識しなかった問題を明らかにするなど、社会や人々に大きなインパクトを与えるという役割を有しているものの、これまでの我が国の人文・社会科学は、アカデミズムの内部に閉じこもる研究が多く、政策や社会の要請に応える研究が積極的に進められてきたとは言いがたい。 本事業においては、政策や社会の要請に応える人文・社会科学研究を推進し、人文・社会科学がその本来の役割を果たすとともに、その一層の発展を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学等を対象として、公募・委託により、以下の研究課題について、政策や社会の要請に応える人文・社会科学分野のプロジェクト研究を実施する。各事業の審査・評価・管理等の業務は、独立行政法人日本学術振興会に委託して実施している。 ○世界を対象としたニーズ対応型地域研究の推進 ○近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究の推進 ○国際共同に基づく日本研究の推進						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	250	250	233	154	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	250	250	233	154	-
	執行額	250	249	231	-	-	
執行率(%)	100.0%	99.6%	99.3%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (1年度)
	「政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業」における中間評価・最終評価の結果(平成20年度評価指標:世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業 中間評価)(平成21・22年度評価指標:世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業 最終評価)		成果実績	-	A…0 B…5 C…0 D…0	S…0 A…1 B…2 C…1 D…0 E…0	S…0 A…2 B…3 C…0 D…0 E…0
		達成度		A=研究を継続する。 B=研究計画を一部見直しの上、研究を継続する。 C=研究計画の大幅な見直しをした上で、研究を継続する。 D=研究を終了する。 E=総じて所期の研究計画以下の取組であった。	S=所期の研究計画以上の取組が行われた。 A=所期の研究計画と同等の取組が行われた。 B=概ね所期の研究計画と同等の取組が行われたが、一部で当初計画以下の取組もみられた。 C=ある程度所期の研究計画と同等の取組が行われたが、当初計画以下の取組もみられた。 D=所期の研究計画以下の取組であったが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられた。 E=総じて所期の研究計画以下の取組であった。		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業」実施課題数		活動実績 (当初見込み)	課題数	14課題 (新規4課題)	13課題	12課題 (新規3課題) (12課題)
単位当たりコスト	19,397(千円/件)		算出根拠	単位当たりのコスト= (平成22年度予算額 232,769千円)/(実施課題数:12件)			
3・24年度予	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	科学技術試験研究委託費	153百万円					
	職員旅費・庁費・諸謝金・委員等旅費	1百万円					
	計	154百万円	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・前年度に終了した事業については、事業報告会の開催等を通じて、研究成果の還元に努めている。</p> <p>・事業仕分けにおける競争的資金全体に対する指摘を踏まえ、人文・社会科学分野における公募型の研究支援がより効果的なものとなるよう制度の見直しを進め、平成24年度からは、(独)日本学術振興会において実施している、異なる分野の知見や方法論を取り入れた人文・社会科学を推進する事業と統合することとする。</p> <p>・人文・社会科学分野の審査・評価業務の実績を有する日本学術振興会の事業と統合することにより、より効率的・効果的に事業運営が期待できる。</p> <p>・制度を大括りでまとめることにより、応募する側の研究者にとって分かりやすくなる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、政策や社会の要請に応える人文・社会科学分野の研究に対する支援を行う競争的資金である。</p> <p>2. 所見: この事業は、平成21年度レビュー等の指摘を踏まえ、23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト削減等に努めるべきである。また、「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン」に沿って、資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化のために、事業を配分機関へ移行させるなど、研究者にとって使いやすく、かつ、国費が有効に使われるような事業にしていくべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>事業の効果的・効率的な実施を目指して、(独)日本学術振興会において実施している、異なる分野の知見や方法論を取り入れた人文・社会科学を推進する事業と統合するため、本事業を(独)日本学術振興会に移行する。さらに、各研究課題の積算の見直し等により、概算要求に▲16百万円反映した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・平成21年度に終了した事業について、平成22年8月に成果報告会を実施。</p>			

文部科学省
231百万円

職員旅費 0.2百万円
委員等旅費 0.1百万円
庁費 0.2百万円

を含む

〔事業方針の決定、各事業の総括・調整。〕

〔公募・委託〕

〔公募・委託〕

〔公募・委託〕

〔公募・委託〕

A. 世界を対象としたニーズ対応型地域研究の推進
:74百万円

大学(全5機関)

B. 近未来の課題解決を目指した実証的社会科学の推進:114百万円

大学(全3機関)

C. 国際共同に基づく日本研究の推進
:20百万円

大学(全3機関)

D. 審査・評価・管理等
:23百万円

(独)日本学術振興会

〔研究領域を設定し、我が国との関係で重要な地域について、社会的・政策的ニーズに対応したプロジェクト研究を実施。〕

〔近未来において我が国が直面する課題について、実証的な研究方法により、課題解決を志向したプロジェクト研究を実施。〕

〔主に日本に関する文化資源(美術品、文献、芸能など)を対象とした国際共同研究を実施し、海外における日本への関心を喚起する取組等を行うとともに、英語もしくは相手国の言語によって刊行・普及を図る。〕

〔採択における審査・研究の評価・事業の管理等の業務を実施。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 東京外国語大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	外国旅費(現地調査、会議出席等)	4			
	消耗品費(図書、データベース使用料等)	2			
	国内旅費(セミナー参加、現地調査等)	2			
	印刷製本費(冊子印刷等)	2			
	外国人等招へい旅費(ワークショップ、研究会等)、会費開催費、借損料(電子複写機等)	7			
人件費	業務担当職員の給与	7			
一般管理費		3			
計		27	計		0
B. 一橋大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	調査費等(アンケート調査、データ利用、データ加工費等)	14			
	消耗品費(データベース、文具類、図書等)	13			
	国内旅費(会議出席、資料収集等)、外国旅費(会議出席、調査打合せ等)等	6			
間接経費		13			
人件費	業務担当職員、補助者の給与	9			
設備備品費	ワークステーション、パソコン等の購入	2			
計		57	計		0
C. 法政大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員の給与等	3			
業務実施費	諸謝金、消耗品費(PCソフトウェア、書籍等)、外国旅費(、会議開催費、通信運搬費、	2			
設備備品費	ノートパソコン等の購入	1			
一般管理費		1			
計		7	計		0
D. (独)日本学術振興会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	諸謝金(委員手当、PD・PO謝金、調査協力謝金等)	6			
	国内旅費(現地調査、研究会出席、委員会出席等)	2			
	外国旅費、印刷製本費、会議開催費、消耗品費、通信運搬費、雑役務費	5			
人件費	事務職員2名の給与	7			
一般管理費		2			
計		23	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京外国語大学	・中東とアジアをつなぐ新たな地域概念・共生関係の模索 ・東南アジアのイスラーム:トランスナショナルな連関と地域固有性の動態	27	企画競争	—
2	国立大学法人一橋大学	・アジアのなかの中東:経済と法を中心に	16	企画競争	—
3	国立大学法人大阪大学	・人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価 -被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして-	14	企画競争	—
4	学校法人東海大学	・東南アジアにおける混住社会から共生社会への移行戦略の創出 -企業進出下の在地社会変容に関する調査をもとに-	13	企画競争	—
5	学校法人立命館 立命館アジア太平洋大学	・アジアのなかの中東:経済と法を中心に	4	企画競争	—

※平成18年度に公募・企画競争を行っているもの。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人一橋大学	・高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計 ・持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計	57	企画競争	—
2	国立大学法人東京大学	・すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築	29	企画競争	—
2	国立大学法人お茶の水女子大学	・ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和:キャリア形成と家庭・地域・社会活動が可能な働き方の設計・持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計	29	企画競争	—

※平成20年度に公募・企画競争を行っているもの。

* 四捨五入により合計額と一致しない。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人法政大学	・欧州の博物館等保管の日本仏教美術資料の悉皆調査とそれによる日本及び日本観の研究	7	企画競争	—
2	国立大学法人九州大学	・ボストン美術館所蔵日本古典籍調査	6	企画競争	—
3	国立大学法人神戸大学	・日本サブカルチャー研究の世界的展開-学術的深化と戦略的な成果発信	6	企画競争	—

* 四捨五入により合計額と一致しない。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本学術振興会	政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究の推進事業審査・評価・管理等	23	企画競争	—

※平成19年度に公募・企画競争を行っているもの。